

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
61211	市民との対話事業	市民部	タウンミーティング課	2

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	タウンミーティング課	担当G	市民との対話事業	連絡先	948-6333
------	-----	-----	------------	-----	----------	-----	----------

1. 事業概要【Plan】

事業名	市民との対話事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
61211								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	市民参画を推進する			○	○	○	○	
施策	市民参画による政策形成							
主な取組	市政参画機会の充実		根拠法令					
取組みの柱	市民との対話の推進							
目的・背景	①タウンミーティング 市民との直接対話を通じ、地域の魅力や課題等について認識を共有し、市民からの意見や提言を行政に反映させることを目的とする。市長公約等に基づき、平成22年度から実施。 ②笑顔のまつやま まちかど講座 市民に市の取り組みを知ってもらうとともに、相互理解を深め、協力してまちづくりを進めていくことを目的とする。							
対象・内容	①タウンミーティング 対象:市内41地区の地域住民、世代別・職業別タウンミーティングのテーマの対象となる方(いずれも30人/回程度) 内容:市長が参加者と、地域の魅力や課題等について意見交換を行う。 ②笑顔のまつやま まちかど講座 対象:おおむね10~30人の市民グループ(市内に在住、または通勤・通学する人を主とする集まり) 内容:市民グループの申し込みにより、市職員が市民の集う場に出向き、市政の取り組みについて説明と意見交換を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	広報広聴費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度						
予算 (千円)	事業費計	669	597	575		主な経費 (千円) 【R6 決算】		タウンミーティング開催に伴う使用料及び賃借料	390	
	国費・県費							タウンミーティング Wi-Fi利用料	80	
	市債							まちかど講座チラシ作製費	33	
	その他									
	一般財源	669	597	575						
決算 (千円)	事業費計	557	609			主な取組 内容 【R6】		①タウンミーティング(7回開催) ・地域別タウンミーティング 2回 ・小学生とのタウンミーティング 3回 ・中学生とのタウンミーティング 2回		
	国費・県費							②笑顔のまつやま まちかど講座 219回開催		
	市債									
	その他									
	一般財源	557	609							
	(執行率)	83%	102%							
人役	正規職員	6.0	5.0	5.0		特記 事項		タウンミーティング開催に伴う使用料及び賃借料の増。		
	その他		1.0	1.0						
	合計	6.0	6.0	6.0						

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	タウンミーティングの 開催回数	目標	8	8	8	8	日程調整の結果、7回の開催となった。	
		実績	8	7				
	現状維持	回	達成率	100%	88%			
成果 指標	タウンミーティング 実施後アンケートによる 参加者満足度	目標	86	86	86	86	市長と参加した皆さんが、協力してまちづくりを進めようと、充実した意見交換を行っているため。	
		実績	87	94				
	現状維持	%	達成率	101%	109%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	「タウンミーティング」「笑顔のまつやままちかど講座」とともに、多くの市民に参加してもらえた。実施後アンケートでも満足度が高い評価を得ており、充実した意見交換を行えたことが分かる。また、小・中学生とのタウンミーティングの開催や、児童クラブからまちかど講座へ多数のお申込みをいただくなど、たくさん子どもたちの声を聞くとともに、市政について知ってもらうことができた。						
課題	各課とのより一層の連携と協力体制。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	市民との対話を継続し、全庁で対応していくことで、市民と協力しながら、まちづくりを進めていくことができるため。	